

令和7年度予算概算決定及び 令和6年度補正予算の概要

12月27日に閣議決定した令和7年度当初予算、12月17日に成立した令和6年度補正予算の中から主な施策をご紹介します。

令和7年度林野関係予算については、令和6年度補正予算と合わせて、総額4,484億円を計上しました。

特に、林野公共関係予算は、令和7年度当初予算で1,880億円、令和6年度補正予算で817億円、路網の整備・機能強化対策（非公共）で38億円を措置し、総額2,735億円を計上しました。

主要事業のポイントは次のとおりです。

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

〔7当初…144億円〕

カーボンニュートラルを実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進します。

〈森林の集約化モデル地域実証事業〉

循環利用に取り組む林業経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援します。

〈林業・木材産業循環成長対策〉

路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備、森林由来ジョークレジット等森林価値の活用等を支援します。

〈林業デジタル・イノベーション総合対策〉

林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、デジタル林業戦略拠点の構築等を支援します。

〈建築用木材供給・利用強化対策〉

木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・JAS構造材の技術開発、製材やCLT等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援します。

〈木材需要の創出・輸出力強化対策〉

地域の取組に対する木材利用の専門家派遣、CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援します。

〈森林・林業担い手育成総合対策〉

「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、林業経営体の労働安全対策等を支援します。

〈林業・木材産業金融対策〉

意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援します。

〈森林・山村地域活性化振興対策〉

里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、「半林半X」を含む活動の実践による山村地域活性化を支援します。

林業・木材産業国際競争力強化総合対策

〔一部公共〕〔6補正…459億円〕

林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援します。

令和7年度 林野関係予算の概要

区 分	令和6年度予算額	令和7年度概算決定額	令和6年度補正追加額
	億円	億円	億円
公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,982	1,973 99.6%	1,180
一般公共事業費 (対前年度比)	1,877	1,880 100.2%	817
治山事業費 (対前年度比)	624	625 100.2%	310
森林整備事業費 (対前年度比)	1,254	1,256 100.2%	506
災害復旧等事業費 (対前年度比)	105	93 89.1%	363
非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	1,021	1,095 107.3%	236
合 計 (対前年度比)	3,003	3,068 102.2%	1,416

- (注) 1 林野公共関係予算の総合計は2,735億円
- ・林野公共事業(令和7年度当初)：1,880億円
 - ・林野公共事業(令和6年度補正)：817億円
 - ・路網の整備・機能強化対策(非公共(令和7年度当初・令和6年度補正))：38億円
- 2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金の中に、林野関係事業を措置している。
- 3 金額は、関係ベース。
- 4 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

花粉症解決に向けた緊急総合対策 **【一部公共】**
〔6補正：57億円、林業・木材産業国際競争力強化総合対策459億円の内数〕

花粉症が深刻な社会課題となっている中、国民の安全・安心の観点から、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測・飛散防止を推進します。

森林整備事業 **【公共】**
〔7当初：1,256億円、6補正：506億円〕

森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

治山事業 **【公共】**
〔7当初：625億円、6補正：310億円〕

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震・豪雨からの早期復旧に加え、地震の教訓を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化等を図るとともに、豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施など、国土強靱化に向けた取組を推進します。

災害復旧等事業 **【公共】**
〔7当初：93億円、6補正：363億円〕

豪雨、地震等により被災した治山・林道施設や荒廃山地等を早期に復旧し、国土の保全や生産活動の維持、地域の安全・安心の確保を推進します。